



▲定住促進にも絡む「町民の足」の実証運行として取り組まれたデマンドバスは9月末で終了し、10月からは路線バス増発に

庶務課

監査 町交通安全教育会は、自転車の乗り方教室だけに特化していないか検討されたい。

回答 町交通安全教育会としては、幼稚園・小学校の交通安全教室や高齢者の交通安全教室なども実施しています。今後は、別事業でも活動できるよう検討します。

監査 生きがい事業団との契約書、仕様書については、内容の見直しを行い、実態との差異を明らかにした上で、是正されたい。請負の場合は、最低賃金の引き上げによる契約変更は認められない。

回答 生きがい事業団と契約を締結している関係各課と調整した上で、次年度以降に執行する際、仕様書等の契約内容の見直しを行います。

監査 消防団員への報酬、手当などについては、条例で規定されているが、世帯単位での消防分担金制度を持つ町もあり、共助としての考え方も整理されたい。

回答 他町では消防団に対する分担金制度を導入している自治会があり、自治会ごとに世帯当たりで集金している金額も違うようです。本町でも消防団に対する分担金制度を持つ自治会があるため、他の自治会でも推進してもらうよう検討します。

監査 地域防災計画については、水害対策を加味された上で、避難所・広域避難所を検討されたい。

回答 指摘されたとおり過去の被害区域や急傾斜地崩壊危険区域、災害予測箇所を表示した県のアポイドマップを参考に、一般災害の場合と水害の場合の避難所・広域避難場所を検討し、地域防災計画に反映させます。

監査 個人情報保護の観点において、町からの通知（封書）に登録した口座番号が全桁記載されていることが見受けられるが、番号末尾から数桁をアスタリスク（*）に変えるべきではないかと思われる。

回答 番号末尾から数桁をアスタリスクに変えることについて、関係各課と調整し、電算システムで修正可能なものから、変更します。

監査 個人情報保護制度にかかる職員研修会については、今年度開催する予定です。

監査 時間外勤務命令に当たっては、課長だけでなく、課長代理も関与し、チェック体制を確立されたい。また、休暇取得についても、同様の扱いとされたい。

回答 時間外勤務命令簿や休暇簿について、新たに課長代理の欄を設け、チェック体制の確立を図ります。

監査 職員配置について、幼稚園統合により、余剰人員が発生しないのか。幼稚園職員の事務研修についても検討されたい。

回答 幼稚園統合による適正な職員配置や幼稚園教諭の事務研修については、教育課と協議します。

監査 備品台帳は電算化の途上にあるが、新規購入品の記載、廃棄処分等の決裁、その記載など、漏れがないように対応されたい。

回答 備品台帳の電算化を進め、適正な管理に努めます。また、人事異動の際には新旧担当双方で点検を行い、備品の数量も併せて把握し、適正管理に努めます。

監査 町営住宅の在り方を考え、政策空き家の推進、維持管理の継続を図りつつ、借地の早期返還、定住化促進に役立てる跡地利用などについて早急に進むよう検討を重ねられたい。また、住宅解体跡地の不法占拠無届け増改築などがなくよう管理を徹底されたい。

回答 対象町営住宅の入居者に対し、移転などの働きかけに努めます。管理については定期的に住宅を巡回し、住宅の状態を確認し、無届けの増改築等が無いように徹底します。

監査 町有地の賃貸借については、その必要性を検討し、契約更新などの適否については、慎重に判断されたい。また、町有地を目的外使用しているケースでも返還を促されたい。

回答 必要性を検討し、適正な管理に努めます。町有地の目的外使用については、指摘された土地の測量も予定しており、その測量結果に基づき利用者と調整を図り、返還を促します。

監査 庁舎管理において、電話代の推移、自動ドアのセンサー感度などの検討を行い、経費削減に努められたい。また、免震装置についても、点検指摘事項を順守してメンテナンスを行い、管理に努められたい。

回答 電話代の推移については、統計を取り経費削減を図っていきます。自動ドアのセンサーについては、利用者の利便性との両立を図りながら感度などの調整に努めます。免震装置については、点検業者と調整の上、必要な措置を講じます。

監査 契約検査について、検査員に研修を受けさせ、能力向上に努められたい。

回答 検査を担当する職員に研修を受け、能力向上を図ります。

監査 管理監督業務を設計士に委託している場合、工事完了届け時に設計士による検査結果報告書の添付を徹底されたい。

回答 県・近隣市町村・関係法令を基に、検査結果報告書の添付について検討していきます。

税務住民課

監査 「納税の義務」を啓発して滞納者の意識改革を推進するとともに、職員は徴収に係る情報共有に努め、徴収事務、滞納整理などの経過記録を作成されたい。時効消滅、不納欠損処分については、明確な法的根拠を持つて対応されたい。

回答 今後は預金調査、給与照会、財産調査を徹底することにより差し押さえなどを一層強化するとともに、滞納処分を早期着手し時効完結を阻止します。また、滞納対策の一つとしてインターネット公売の準備を始めます。時効消滅、不納欠損処分については、調査を徹底し、関係法令に基づいて適正に行います。

監査 固定資産評価審査委員会事務局について他市町村の状況を踏まえて、所管替えを検討されたい。

回答 近隣市町の状況に鑑み、今後の行政改革の中で見直しを図る予定です。

監査 国民健康保険診療所の特別管理廃棄物処理について、機会を捉え、中間処理場、最終処分場を確認されたい。

回答 特別管理廃棄物の処理については今後中間処理場の現地確認・調査を行います。また、最終処分場については、処分場所によつては旅費など予算措置が必要なため、現地確認・調査ができるよう努力します。

監査 国民健康保険は相互扶助を目的とした制度であり、国保税の納付義務がある。国保税の収入未済分が収入に結びつけば、値上げ幅が少なくなった可能性がある。時効消滅、不納欠損処分については、明確な法的根拠を持つて対応されたい。

回答 町税同様に、今後は預金調査、給与照会、財産調査を徹底することにより差し押さえなどを一層強化するとともに、滞納処分を早期に着手することにより時効完結を阻止します。また、時効消滅、不納欠損処分については、調査を徹底し、関係法令に基づいて適正に行います。

健康福祉課

監査 保育料の滞納整理については、短期間で完結されたい。

回答 粘り強く滞納者へ督促し、徴収していきます。なお、状況によっては児童手当による特別徴収も検討します。

監査 社会福祉協議会の人件費補助に関しては、人口対職員数など、他市町の状況を参考に十分検討されたい。

回答 足柄上郡他町と比べ、社会福祉協議会（以下「社協」）の常勤職員数が多いという指摘もありますが、それぞれ従事している業務内容が異なることから、単純に比較することは難しいと考えます。しかしながら、職員の内年齢構成はバランスが取れているとは言えず、将来にわたり人件費補助の負担が増えることが危惧されています。社協が自主的業務を拡大し、自主財源を確保するなど、社協とともに、長期的な視野に立ち、検討を重ねていきます。

また、入浴施設については、高齢者の憩いの場として設置された経緯を踏まえながら、運営方法や料金体系の見直しなどを検討します。

監査 生きがい事業団の人件費補助については、他市町に比べて突出しているが、他市町の補助率などを参考に補助金の削減を図られたい。

回答 生きがい事業団に対し、3〜5年程度の運営計画を定めさせ、補助金の適正化を図っていきます。

監査 すみれの家がNPO法人化し、健康福祉センターを目的外使用することについて、免除申請書を提出してもらっているが、使用料条例からは目的外使用を無料にする根拠に欠ける。このNPO法人は5町での設立であるので、他団体とは異なり、例外であることを明示し、将来にわたつての方針を5町で決めておく必要がある。

回答 5町で相談し、将来にわたつての方針を決定します。



▲NPO法人化して新たな歩み始めた心身障害者通所作業所「すみれの家」(健康福祉センター内)

環境経済課

監査 子どもの館の施設設置の当初の目的から特に変遷はないか。利用頻度の低いコピー機、印刷機の使用については、役場で行うなど、経費削減に努められたい。

回答 子どもの館については、当初の設置目的からの変遷はありません。また、コピー機は日頃から使用しており、非常勤職員の役場への移動時の事故防止、業務中の安全への配慮から館内利用とします。なお、印刷機は役場での使用について検討します。